

Topics 2019年1月 茨城県内

上旬

- ▶ 4日 石岡市は、市役所新庁舎の供用を開始、大型モニター設置の災害対策室のほか、72時間分の燃料を備蓄できる地下燃料タンク、非常用発電機、ヘリポートの設置等、市の防災拠点機能を整備
- ▶ 7日 東日本旅客鉄道株式会社 水戸支社によれば、年末年始輸送期間(2018年12月28日～19年1月6日)中の常磐線特急利用客数は、我孫子～土浦間(上り・下り合計)が23.9万人と前年に比べ+1.7%の増加、土浦～水戸間が22.2万人と同+1.6%の増加
- ▶ 10日 茨城県は、笠間市の「たらのめ」(野生)の出荷自粛を解除、これまで県内市町村で、「たらのめ」(野生)の県の出荷自粛対象は笠間市のみ(国の出荷制限対象はなし)
- ▶ 10日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)による「茨城～小松」間(2019年3月31日～4月2日、4月3日～5日)、「茨城～種子島」間(19年4月6日～8日、4月9日～11日)のチャーター便運航を公表、旅行会社が各チャーター便を利用した旅行商品を販売

中旬

- ▶ 11日 茨城労働局と水戸市は、「つなぐハローワークみと」を開設、市役所内にハローワーク常設窓口を設置、18日 同局と古河市は、「つなぐハローワークこが」を総和福祉センター「健康の駅」1階に開設(2019年3月1日)することを公表、いずれも職業相談・職業紹介や生活相談・就労準備の支援等のサービスをワンストップで提供、県内では、「つなぐハローワークひたち」に次ぐ設置
- ▶ 11日 茨城県警察によれば、2018年の茨城県内におけるセセ電話詐欺の認知件数は290件と前年に比べ▲14.7%の減少、被害額は3億3,970万円と同▲26.9%の減少
- ▶ 16日 牛久市出身の力士「稀勢の里」関(第72代横綱、田子ノ浦部屋)が現役引退を表明
- ▶ 18日 一般社団法人 茨城県観光物産協会は、ショッピングサイト「いばらき県産品お取り寄せサイト」をオープン、茨城県産の食材・グルメや工芸品等を送料無料でお届け
- ▶ 18日 笠間市商工会は、市内店舗の135品目が特別価格で利用可能なグルメ&ショッピングのクーポン冊子「笠間市プラチナパスポートvol.4」を限定3,000冊、1冊900円で販売開始
- ▶ 18日 CYBERDYNE(サイバーダイン)株式会社は、動脈硬化を捉える「心電脈波検査装置(VS-AS01)」を用いた血管伸展性検査が公的な医療保険適用となったことを公表

下旬

- ▶ 21日 「ユニバーサル・ビーチ協会」(大洗町)は、

総務省 2018年度「ふるさとづくり大賞」で団体表彰を受賞、日本初の「ユニバーサルビーチ」を大学・行政・関係団体と連携し継続している点を評価

- ▶ 21日 日立市は、「ひたちおいしい適塩レシピ」を作成、まちぐるみで生活習慣病の予防・改善のために「適塩」の普及に取組み、8つの適塩料理のレシピを紹介
- ▶ 22日 茨城県によれば、茨城県の人口(2019年1月1日現在)は288.1万人と前年に比べ▲1.5万人の減少、自然増減は同▲1.3万人の減少、社会増減は▲0.2万人の減少(3年振り転出超過)
- ▶ 23日 守谷市会員制事業 もりやファミリーサポートセンターは、「ぴよぴよほくえん」の2019年2月1日開設を公表、生後6か月～就学前の未就園幼児を1時間500円で一時預かり(水・木曜日の9時30分～15時30分まで開設)
- ▶ 23日 かすみがうら市は、市公式キャラクター「かすみがうにゃ」を公表、全国応募の96作品から選考委員会評価や市民等による人気投票により決定、帆型の耳に果物モリモリのシャツを着た妖精
- ▶ 24日 スカイマーク株式会社は、2019年3月31日～10月26日の運航ダイヤを公表、茨城～札幌便、神戸便(各1日2往復)、茨城～福岡便、那覇便(各1日1往復)の運航を継続
- ▶ 25日 茨城労働局によれば、茨城県の外国人労働者数(2018年10月末現在)は3.5万人(全国第9位)と前年に比べ+11.8%の増加、全国では146.0万人と同+14.2%の増加
- ▶ 28日 学校法人 日通学園 流通経済大学・龍ヶ崎市・茨城県竜ヶ崎警察署は、「流通経済大学生による『安全で安心なまちづくり』に貢献する活動に関する協定」を締結、学生が市内をパトロール
- ▶ 30日 国土交通省は、「道の駅 いたこ」を重点「道の駅」に選定、スポーツツーリズム等の拠点として周辺市への観光の周遊化を企図、本県では「ひたちおおた」、「常陸大宮」に次いで3か所目
- ▶ 30日 美浦村は、マル福(県・村共同運営医療福祉制度)・マル美制度(村独自医療費助成制度)の変更を公表、2019年4月から高校生相当までの子どもの保険適用分の医療費無料化等を実施
- ▶ 31日 総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2018年の茨城県からの転出超過数は7,744人と全都道府県で最大、東京圏への転入超過数は14.0万人と前年に比べ+1.4万人の増加
- ▶ 31日 ニューヨークで笠間焼展覧会「自由な作風ー笠間焼」を開催(2月27日まで、日本クラブ主催、茨城県共催)、人間国宝 松井康成氏や現代笠間焼陶芸作家3名の作品を展示

Topics 2019年1月 国内・国外

上旬

- ▶ 7日 国際観光旅客税の適用が開始、日本から船舶・航空機により出国する旅客から出国1回につき1,000円を徴収し、観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための財源を確保
- ▶ 9日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2018年12月)によれば、消費者の現在の景況感DI(1年前に比べ「良くなった」-「悪くなった」)は▲14.3と9月調査に比べ▲1.0ポイントの悪化

中旬

- ▶ 11日 財務省「国際収支状況(速報)」によれば、2018年11月の経常収支は、7,572億円の黒字と前年同月に比べ▲5,835億円黒字幅が縮小(貿易収支が同▲7,583億円減少し赤字転化)
- ▶ 16日 日本政府観光局(JNTO)によれば、2018年の訪日外国人客数(速報)は3,119.2万人と前年(2,869.1万人)に比べ+8.7%増加し過去最高を記録
- ▶ 16日 観光庁によれば、2018年の訪日外国人旅行消費額(速報)は4兆5,064億円と前年に比べ+8.7%の増加、1人当たり旅行支出は15.3万円と同▲0.9%の減少
- ▶ 18日 内閣府「老後の生活設計と公的年金に関する世論調査」によれば、「何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいか」との問いに対して「61~65歳」が30.7%で最多、次いで「66~70歳」が21.5%
- ▶ 18日 厚生労働省によれば、2019年度の年金額は前年度から+0.1%のプラス改定、厚生年金(夫婦2人モデル世帯)は月額22万1,504円、4年振りにマクロ経済スライドを発動
- ▶ 18日 厚生労働省によれば、2018年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は86万2,986円と前年に比べ+3万2,361円(+3.90%)の増加、6年連続で増加し過去最高を記録

下旬

- ▶ 21日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2019年+3.5%(10月見通し比▲0.2ポイント)、20年+3.6%(同▲0.1ポイント)、日本は19年+1.1%、20年+0.5%(同各々+0.2ポイント)
(p.30 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 21日 国際連合貿易開発会議(UNCTAD)によれば、2018年の世界海外直接投資額は1.2兆ドルと前年に比べ▲19.2%の減少、うち先進国では0.5兆ドルと同▲39.8%の減少
- ▶ 21日 中国国家统计局によれば、2018年10~12月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.4%の増加、7~9月期(+6.5%)に比べ伸び率は▲0.1ポイントの低下
- ▶ 22日 一般社団法人日本経済団体連合会・東京経営者協会によれば、2018年1~6月に昇給・ベースアッ

- ▶ プともに実施した企業の割合は66.5%と前年に比べ+7.6ポイントの上昇、月例賃金引上げ率は+2.32%(同+0.07ポイント)、うちベースアップ率は+0.46%(同+0.14ポイント)
- ▶ 23日 「日EU間の相互の円滑な個人データ移転を図る枠組み」が発効、本枠組みの発効によりデータが安全かつ円滑に流通する世界最大の地域が創出
- ▶ 23日 法務省によれば、2018年の外国人入国者数は3,010.2万人と前年に比べ+9.7%の増加、国籍・地域別では韓国が732.6万人で最多、日本人出国者数は1,895.4万人と同+6.0%の増加
- ▶ 23日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節・資産買入れ方針等の維持、「貸出増加を支援するための資金供給」等措置の受付期間の1年間延長を決定
- ▶ 24日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」(2019年1月)によれば、実質GDP見通し(中央値)は2018年度+0.9%、19年度+0.9%、20年度+1.0%(10月時点比各々▲0.5、+0.1、+0.2ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、18年度+0.8%、19年度(除く消費税率引上げ・教育無償化政策の影響)+0.9%、20年度(同)+1.4%(同▲0.1、▲0.5、▲0.1ポイント)
- ▶ 24日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、ECB保有債券の償還資金再投資を継続し残高を維持する方針を維持
- ▶ 28日 第198回通常国会を召集、会期は6月26日までの150日間
- ▶ 28日 内閣府によれば、2017年末の国富(正味資産<国全体の総資産-総負債>)は、3,383.7兆円と16年末に比べ+51.5兆円の増加、固定資産が1,779.3兆円と同+35.0兆円の増加
- ▶ 29日 内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、個別項目では海外経済、輸出、輸入、消費者物価等の判断を引下げ
- ▶ 30日 内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を経済財政諮問会議に提出、2025年度の基礎的財政収支(国・地方)は、「成長実現ケース」で▲1.1兆円の赤字(対GDP比▲0.2%)
- ▶ 30日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を2.25~2.50%で据置き、米連邦準備理事会(FRB)が保有する米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮政策も継続
- ▶ 31日 欧州連合統計局によれば、2018年10~12月期のユーロ圏実質GDP(速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+0.9%の増加(7~9月期<+0.6%>比+0.3ポイント)